様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　５ 月　７ 日現在

機関番号：２７１０４
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：２０Ｋ０２２４１

研究課題名（和文）地域共生社会の構築におけるソーシャルワーカー活用の効果に関する研究

研究課題名（英文）Research on the effectiveness of using social workers in building a community-based symbiotic society

研究代表者
河野　高志（KOHNO, Takashi）

福岡県立大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：５０６４７２３７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,600,000円

研究成果の概要（和文）：研究期間全体を通した研究の成果としては、①地域共生社会の構築に向けてソーシャルワーカーに求められている役割や取り組みを先行研究から整理したこと、②地域共生社会の構築におけるソーシャルワーク機能（特にケアマネジメント、インタープロフェッショナルワーク、リーダーシップとファシリテーションによる連携の土台づくり）の全体像の明確化とその効果を検証したこと、③重層的支援体制整備事業を促進する上でソーシャルワーカーを活用することが有効であると明らかにしたこと、の３点があげられる。本研究の成果は、先行研究には見られなかった独自の知見であり、地域共生社会の構築をさらに推し進める一助になると考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義
地域共生社会に関する先行研究では、ソーシャルワーカーに求められる役割や取り組みを理論的に整理したものや、特定地域での成功事例を検討し取り組みのポイントをまとめたものなどが多く見られている一方、ソーシャルワークが具体的にどのような働きをして地域共生社会を形作っているのかや、そうした取り組みにソーシャルワーカーを活用することが本当に効果をあげているのかについての検証は行われてこなかった。この点で、本研究が明らかにしてきた成果は、先行研究には見られなかった独自の知見であり、地域共生社会の構築を今後さらに推し進める一助になると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The following three points were achieved as research results throughout the research period. 1. Organized the roles and efforts required of social workers to build a community-based symbiotic society based on previous research; 2) Social work functions in building a community-based symbiotic society (especially care management, interprofessional work, leadership and facilitation) (3) It was revealed that the use of social workers is effective in promoting multi-layered support system development projects. The results of this study are unique findings not found in previous studies, and we believe that they will help further promote the creation of a community-based symbiotic society.

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：地域共生社会　ソーシャルワーク　ケアマネジメント　インタープロフェッショナルワーク

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

現代の日本社会が抱える少子高齢化や人口減少という問題は、単身世帯の増加による家族機能の縮小や、人口移動と高齢化による自治会組織の加入率低下（地縁による連帯意識の希薄化）や地方の過疎化などを招いた。これにより、家族や親戚、隣近所、知人、自治会等の関わりによる地域の助け合いの仕組みが脆弱になり、従来の地域福祉は見直しを余儀なくされた。政府はこうした状況に対して地域共生社会の実現を提起し、社会福祉法の改正等を通じて地域の福祉力の回復・強化を呼びかけている。なかでも『地域力強化検討会最終とりまとめ ～地域共生社会の実現に向けた新しいステージへ～』（2017 年 9 月 12 日）では、地域共生社会の構築に向けたソーシャルワーク機能の発揮が重視されている。

ここでいうソーシャルワーク機能とは、主に①制度横断的な知識の活用、②アセスメント力、③支援計画の策定・評価、④関係者の連携・調整、⑤資源開発、の５つを指している。これらの機能の発揮を通じて、制度の狭間にいる人や地域から排除されている人などへのアウトリーチとアセスメント、地域住民が地域の困りごとを「我が事」と意識するための啓発や協議の場づくり、地域住民や専門職などの関係者の連携とネットワークに基づく地域全体で支え合う体制の構築、などを行い、誰もが役割を持ちながらお互いに支え合っていくことができる地域共生社会の実現を目指すのである。

しかしながら、この取り組みはまだ始まったばかりである。厚生労働省ホームページに掲載されている 151 件に及ぶ 2018 年度のモデル事業の報告書でも、事業実績の増加という形での成果はみられるものの、ソーシャルワーク機能の発揮と地域共生社会の構築との関連については検証されていない。さらに、ソーシャルワーク機能の発揮のために社会福祉士等のソーシャルワーカーを活用している自治体は多いが、ソーシャルワーカーの活用がもたらす効果については検証されていない。地域共生社会の構築において、社会福祉士等のソーシャルワーカーの活用は義務付けられておらず、保健師や看護師、介護支援専門員などの関連職種や地域住民がソーシャルワーク機能を果たすことも想定されており、実際に関連職種の活用に関する先行研究が散見される。また、151 件のモデル事業においても関連職種や地域住民を活用している事例は多く、そこでは誰がどういった役割を担うことが地域共生社会の構築を促進するのかについて曖昧なままである。

こうした現状を踏まえ、関連職種との役割の比較を通して、地域共生社会の構築にソーシャルワーカーを活用する意義や効果を明らかにすることは、ソーシャルワーク機能の効果的な発揮に向けたソーシャルワーカーの活用方法に示唆を与えると考えた。同時にこのことは、地域住民や関連職種に任せる方が有効となる役割も明らかにし、地域共生社会における関係者全体の役割や活動を効果的に分担する指針にすることができる。

２．研究の目的

本研究の目的は、地域共生社会を構築するために欠かせない取り組みを明確にした上で、それらの取り組みの促進を指標としたソーシャルワーカー活用の効果を関連職種との比較から検証することである。

本研究の学術的独自性は、地域共生社会の構築におけるソーシャルワーカー活用の効果を実証的に検証しようとする点にあると考える。これまでの先行研究では、社会福祉士に対して①住民活動への支援・協働、②多機関協働の支援チームの形成・運営、③資源開発や政策提起、の役割を期待するもの（諏訪 2018）や、社会福祉士を中心とした多職種連携の方法と役割を論じるもの（藤井・二木 2018）など、主として理念や政策動向を根拠とした研究が多く見られる。河合（2018）は、東京都港区のふれあい相談員の活動が地域ニーズの発見に成功し、住民の主体的活動の促進につながったと論じているが、効果についての言及は「安心して活動ができるという評価が民間活動団体や住民から出てきた」と述べるにとどまり、実証的な検証には至っていない。このように、地域共生社会の構築に向けた取り組みにおけるソーシャルワーカー活用の効果を実証的に検証する研究は未着手の状態といえる。

３．研究の方法

本研究は、①地域共生社会の構築に必要となる取り組みをモデル事業の分析から整理し（文献研究）、②地域共生社会の構築に向けた取り組みを誰がどのように担っているのか、またその効果はどの程度かについての定量的な分析を行うとともに（アンケート調査による量的研究）、③地域共生社会の構築におけるソーシャルワーク機能の全体像と効果についても明らかにする（アンケート調査による量的調査）。

アンケート調査は、厚生労働省による地域共生社会のモデル事業に参加した自治体に所在する地域包括支援センターと市区町村社会福祉協議会を対象に実施した。調査内容は、地域共生社会の構築における中心的取り組みである重層的支援体制整備事業の進捗状況を従属変数にし、独立変数としてケアマネジメントの実施状況、インタープロフェッショナルワーク（以下、IPW）の実施状況、リーダーシップとファシリテーションによる連携促進の実施状況、重層的支援体制

整備事業に取り組んでいる主体（専門職や行政、地域住民など）を設定した。

４．研究成果

地域共生社会の構築におけるソーシャルワーク機能の全体像と効果については、共分散構造分析により図１のような結果が得られた。ここでは、地域共生社会の構築における中心的取り組みである重層的支援体制整備事業とソーシャルワーク機能の関係について分析した。

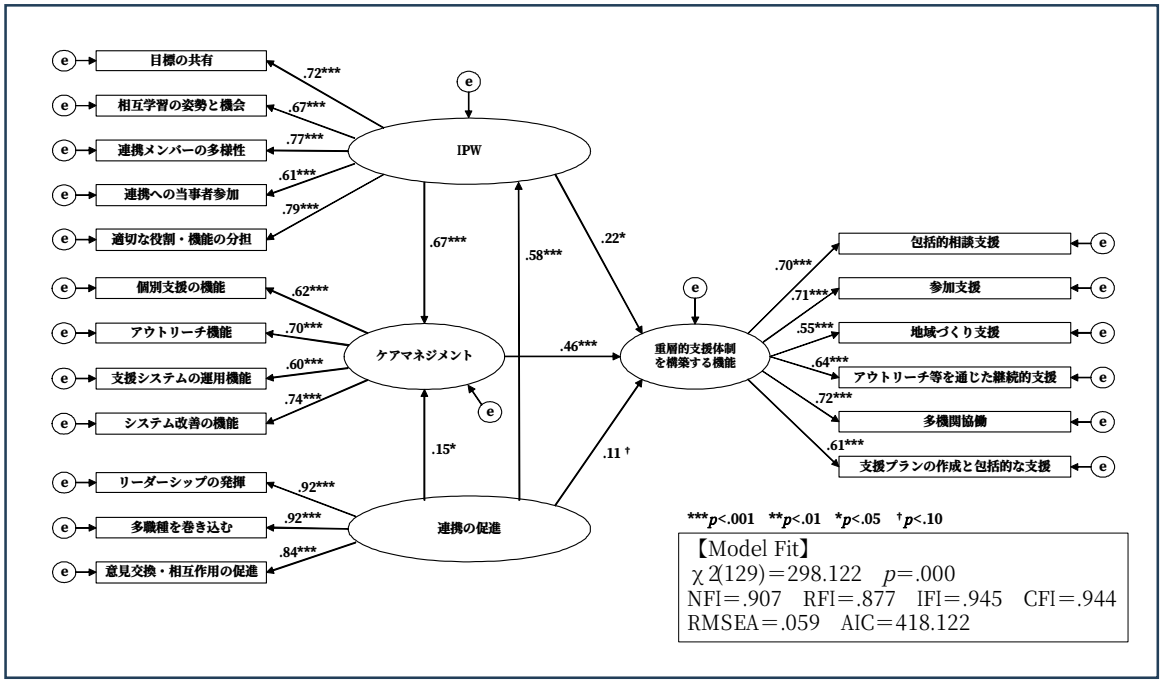

図１　重層的支援体制整備事業の進捗に及ぼすソーシャルワーク機能の影響に関するパス図

分析結果については第一に、重層的支援体制整備事業の進捗に与える直接効果をみると、ケアマネジメントが最も大きな影響を与えていることがわかった。また、IPW や連携の促進といった他の機能を土台にしたケアマネジメントを展開することが、重層的支援体制を構築する上で重要である。なぜなら、IPW や連携の促進はケアマネジメントに影響を与えることによって重層的支援体制の構築への効果を大きく高めるからである。このように、3 つのソーシャルワーク機能は単独というよりむしろ相乗効果を生み出すことによって、重層的支援体制整備事業に対してより大きな影響力をもつことが明らかになった。

第二に、総合効果からみると IPW が重層的支援体制の構築において最も大きな影響をもつことが明らかになった。公益社団法人日本社会福祉士会（2018）によると，①包括的な相談支援体制の構築に関する機能は社会福祉士と他の専門職との協働で実践されていること、②住民主体の地域課題解決の体制構築に関する機能は社会福祉士と地域住民との協働で実践されていることがわかっているが、専門職同士だけでなく地域づくりの当事者といえる地域住民との協働を図ることが重層的支援体制を構築する上で非常に重要であることを客観的に証明することができた。IPW には「目標の共有」「相互学習の姿勢と機会」「連携メンバーの多様性」「連携への当事者参加」「適切な役割・機能の分担」の 5 つの特徴があり、こうした取り組みを専門職や地域住民を交えて展開することが重要である。

第三に、「チーム内でリーダーシップを発揮する人がいる」「多職種を巻き込む行動力のある人がいる」「専門職間の意見交換や相互作用を促進する人がいる」の 3 つの取り組みは、重層的支援体制の構築に直接的な効果を発揮するわけではないが、IPW やケアマネジメントを効果的に展開する上で重要なものであり、IPW とケアマネジメントに影響を与えることで重層的支援体制の構築に役立つことがわかった。金田（2020）や公益社団法人日本社会福祉士会（2018）が指摘するように、専門職が地域住民等との連携を意図的に作り出すことの重要性が本研究でも確認できたが、具体的にそれは IPW やケアマネジメントを支えるために重要な位置づけであることが明らかになった。

このように、地域共生社会の構築におけるソーシャルワーク機能の構造と効果を明らかにすることができた。また、重層的支援体制整備事業に取り組む主体と進捗状況の関連をマンホイットニーの U 検定で分析したところ、【包括的相談支援】【参加支援】【地域づくり支援】【アウトリーチ等を通じた継続的支援】【多機関協働】の５つの事業においてソーシャルワーカー活用による好影響が確認でき、先行研究で言及されてきたソーシャルワーカーの機能や役割が実際に役立っていることを立証できた。さらに、重層的支援体制整備事業の中でソーシャルワーカーは他職種に比べて最も取り組んでいる者が多く、事業の大部分を実際に担っていることから、実態としてソーシャルワーカーが重層的支援体制整備事業に欠かせない存在になっていることもわかった。

≪参考文献≫

①諏訪徹（2018）「地域共生社会の実現に向けた人材の育成」『ソーシャルワーク研究』44（1）相川書房 pp.19-27
②藤井博之・二木立（2018）「『地域共生社会』と地域包括ケアシステムの実現に向けた他職種連携」『ソーシャルワーク研究』44（1）相川書房 pp.28-35
③河合克義（2018）「『我が事・丸ごと』地域共生社会とコミュニティ・ソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』44（1）相川書房 pp.5-18
④公益社団法人日本社会福祉士会（2018）『地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークのあり方に関する実証的調査研究　報告書』厚生労働省　平成 29 年度　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金　社会福祉推進事業
⑤金田喜弘（2020）「第 14 章　共生社会に求められる地域に根ざしたソーシャルワーカー」上野谷加代子編著『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割――地域福祉実践の挑戦』ミネルヴァ書房，pp.237-50

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 河野高志	４．巻 31（2）
２．論文標題 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワークの機能と効果	５．発行年 2023年
３．雑誌名 福岡県立大学人間社会学部紀要	６．最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 河野高志	４．巻 第29巻第2号
２．論文標題 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーカーの役割と課題 ―先行研究の分析を通した検討―	５．発行年 2021年
３．雑誌名 福岡県立大学人間社会学部紀要	６．最初と最後の頁 pp.19-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関